

# 被災自治体

# 心の病 147職員休職

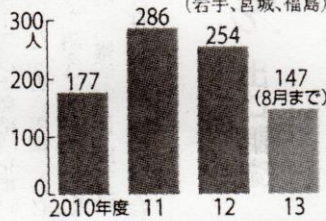
## 8月末、本社調査 業務負担増す

東日本大震災後、岩手、宮城、福島3県の沿岸と東京電力福島第一原発事故で避難指示区域となった地域の計42市町村で、職員がうつ病など心の問題で休職するケースが相次いでおり、今年度も8月までの5か月で147人が1か月以上の

長期休職をしていることが読売新聞の調査で分かった。復興事業の本格化で自治体業務は拡大し、職員の負担は増しており、震災から2年半が過ぎても厳しい状況は続いている。調査は、岩手県の12市町村、宮城県の15市町、福島

県の15市町村を対象。11年4月から今年8月末までの年度ごとに心の問題で長期休職した職員数を尋ねた。2011年度の長期休職者は286人、12年度は254人で震災前の10年度の177人を大きく上回った。震災後2年半での県別の

●心の問題での長期休職者の数 (岩手、宮城、福島)



休職者数(延べ人数)は、宮城県が461人、福島県が180人、岩手県が46人。市町村別(同)では、仙台市が207人で最も多く、次いで福島県いわき市が90人、宮城県石巻市が90

人だった。いわき市では今年度の5か月間で20人が休職しており、10年度の23人に近い人数となっている。被災地では、防潮堤建設や集団移転など自治体の業務量は増えており、職員自身が被災者でありながら激務をこなしているケースも多い。こうしたストレスが心の病につながっているとみられるが、職員が心の問題について相談できる部署を役所内に持っているのは、6割程度の26自治体にとどまっている。

休職者の中には、その後、退職に至る職員もあり、職員不足が更に深刻化すれば、復興事業にも影響が出かねない状況だ。被災者の心の支援にあたる田博秋教授は「休職に至る手前までストレスをため込み、業務にあたっている職員は今も相当数いる。人手不足への配慮、相談体制の充実などが急務だ」と指摘する。△関連記事38面▽

# 「ストレスが高止まり」

## 被災地職員休職 先見えぬ、脱力感

東日本大震災の被災地では、復興を支える自治体職員

の多くが大きなストレスを抱え、今もうつ病など心の問題で長期休職に追い込まれている実態が明らかになった。早期退職も相次ぎ、人事担当者は「ストレスの高止まり状態が続く、今は持ちこたえている職員も、いつ休職してもおかしくない」と打ち明ける。

△本文記事一面▽

宮城県石巻市の50歳代の男性職員は、津波で家族を失ったが、弱音も吐かず約2年、働き続けた。今春、精神的な問題を抱えているという診断書を提出して休職。そのまま退職した。職場の知人には「忙しいのに休んでしまい申し訳ない」と話したが、心の問題を抱えていたことに周囲はまったく気付いていなかったという。市人事課の担当者は「元気に働いていたのに、突然休職する人が増えた」

と話す。同市では、2010年度に心の問題で1か月以上休職した職員は27人だったが、11年度は36人、12年度は31人。今年度は5か月で既に23人になる。職員不足で1人当たりの仕事量が増えていることに加え、被災者の生活支援など経験のない業務にあたるストレスも職員にのしかかる。

原発事故で6月に役場機

能を埼玉県加須市から福島県いわき市に再移転した同県双葉町。職員の大半は、子ども通学などで家族と離ればなれた。震災後、9人が心の問題で休職し、数年に1人だった早期退職者は定年退職者の倍の18人になる。

その多くが40～50歳代の男性だ。妻を埼玉に残し、いわき市内のアパートに1人で暮らす50歳代の職員

は、休日の食事をコンビニで済ませたり、弁当やカップ麺で済ませたり、「脱力感にさいなまれる時もある」と話す。同町の人事担当者は「避難生活を終わらせない限り、『心のケア』といっても気休めにしかない」と話

す。津波で職員の4分の1近い33人が死亡・行方不明となった岩手県大槌町では8月末、職員2人が退職した。復興関連予算が増え、集団移転などの担当職員は激務が続く。碓川豊町長は「こ

こに来て職員に精神的な疲れが出ている。先が見通せず、仕事をリセットしたい気持ちになったのかもしれない」と話す。

